

第 29 回 池田町行財政改革推進委員会 議事

日時：令和 4 年 9 月 28 日

午後 1 時 30 分～5 時 10 分

Zoom によるオンライン会議

出席者（敬称略）

○委員 9 名：（名簿掲載順）

和澤忠志、宮嶋將晴、山沖義和、丸山史子、瀧澤洋子、村端浩、山崎正治、赤田伊佐雄、辻庄市

○事務局（総務課） 2 名：

宮澤達（総務課長）

塩原長（企画係長）

（司会：宮澤達）

1. 開会（丸山副会長）

2. 会長あいさつ（山沖会長）

総務部会でアンケートの内容を調整し皆さんに記入をお願いした。ご協力に感謝する。そのまとめが作られているので、今日はこれをもとに意見交換したい。その上で、答申の部会案を作成していきたいと考えている。

3. 第 1 回第 4 総務部会報告

事務局（塩原係長）

9 月 7 日（水）第 28 回委員会終了後。

<出席者、内容等については次第に記載の通り>

4. 協議

○ 補助金、事務・事業改善についての委員アンケートにもとづく意見交換

(1) 補助金について

山沖会長

皆さんには、アンケートに基づいて順次説明をお願いしたい。

<アンケートの記述内容（まとめ）に基づいて順次説明>

アンケート中、回答者番号と委員名の対応は以下のとおり

1. 和澤委員
2. 宮嶋委員
3. 山沖会長
4. 辻委員
5. 丸山副会長
6. 瀧澤委員
7. 村端委員
8. 山崎委員
9. 赤田委員

山沖会長

村端委員から池田町総合計画についての話があったが、これに反映できるのであれば1つの有効な手段ではないかと思うが、総合計画はいつからいつまでの計画なのか。また、見直しはいつ頃行われるのか。町の方から説明を。

塩原係長

池田町総合計画は10年計画で、5年ごとに基本計画を見直すことになっている。現在は第6次総合計画の段階で、令和5年度が前期の最終年、令和6年度から向こう5年間は後期になる。

総合計画審議会が設置されていて、来年度に改定作業を行うことになっている。

山沖会長

審議会はどのようなメンバーで構成されているのか。

塩原係長

来年度改定になるが、産官学で構成しており、商工会、社会福祉協議会、金融機関、ハローワーク、3校PTA連合会、自治会協議会、教育委員会、女性団体連絡協議会、農業委員会北アルプス地域振興局の代表者、2人の公募委員だ。現在は12名で、今後は10名程度に圧縮して、活発な議論を進めたいと考えている。

村端委員

行政に「町づくりビジョン」の策定を求めると、「すでに池田町総合計画がある」という話になる。だから、この委員会で作られている「町づくりビジョン」は、池田町総合計画とは別に作るべきなのか、それとも総合計画をより充実させてものにするのかをはっきりさせないといけない。この総合計画は、総花的であり、財政危機前の議論をもとにしているので、財政状況の現状についての分析が極めて甘い。いままでのようなやり方で後期の見直しをしていいのだろうか。

第5次総合計画の公募委員として参加した経験から言っても、総合計画の原案は町が作っており、審議会はそれに対する意見を述べるだけで、根本的に作り替えるなどということとはできない。従って、ここで言う町づくりビジョンは、それほど詳しいものでなくてもよいので、町民参加で作り上げる必要がある。例えば、7000人台の人口になっても池田町の住民が安心して暮らせる町をつくる、それにはこのような重点施策が必要だ、ということが分かるものであればよいと思う。

ただ、それをすぐにやろうとしても無理な話なので、当面は総合計画を根本的に見直してもらい、それに行政委員会の答申を反映してもらおうのが現実的ではないか。

山沖会長

総合計画を作るに当たって、通常であれば、「このような町を目指す」というキャッチフレーズ的な目標があり、それに沿って3つ、4つの基本戦略を作り、その内容についてそれぞれどう考えるのかという形になっているものが多いのだが、池田町もそのような感じになっているのか。

塩原係長

だいたいそんな形になっている。

今回、10年計画の後半部分、後期基本計画を策定することになるが、計画のベースの部分はそのまま、それに基づく基本計画を見直すことになる。その基本計画については、KPI(業績管理評価のための重要な指標)の設定をしておき、それが正しいかどうか、また新しく設定し直したりして細部に手を入れていくという形になる。

山沖会長

コロナが1つの焦点になっているのに、根本的に見直すことはないのか。そうしている市町村は結構多いのだが。

塩原係長

コロナということもあるが、10年計画なので、ベースの部分は変えられない。もし根本的に見直すとなれば、数年後に第7次総合計画を作る際になる。

山沖会長

これは総務省から言われて作っているのではないか。

塩原係長

総務省から言われているのは地方創生の総合戦略だ。池田町の場合は総合計画と総合戦略を並行して走らせるのはよくないという判断で、総合計画に総合戦略の性格を盛り込んで実施しているのが実情だ。

総合計画の策定は、以前は義務づけられていたが、総合戦略という考え方が打ち出されてからは義務づけられなくなったと聞いている。

山沖会長

池田町の場合は、両方が同義だから、いずれにしろ何か作らなければならないのではないのか。

塩原係長

総合計画と言っているが、総合戦略の性質を含んでいる。

山沖会長

要するに、総務省の指示通り作っているということになるのではないか。

塩原係長

そういうことになる。

山沖会長

総合戦略的な全体計画があり、もう少しブレイクダウンした基本計画があって、今回はその基本計画を見直すことしか出来ないということだろう。触らないのか、触れないのかだが。

塩原係長

見直す部分に、総合戦略を織り込んでいくことになると思う。具体的には、前期の策定過程に携わっていないので分からないが、現在の総合計画には総合戦略の部分が盛り込まれていると聞いている。

山沖会長

基本計画にどれくらい盛り込めるのかもあるが、別途何か検討する場が必要になるのか。

村端委員

第5次総合計画の公募委員として策定に参加した経験からいうと、町で作成した計画原案をどうするかという議論になる。これは先ほど述べたとおりだ。

この計画の見直しをするのであれば、現在の財政危機の現状が反映されていない以上、相当に変わるところが出てこざるを得ない。行革委員会の見解としては、将来の町づくりの観点から、根本的に見直しをすすめて、きちんと作り直してほしいという趣旨のことは入れてもいいのではないかと思う。ただ、これとは別に、池田町の将来を考える場をどうするのかは別の問題として考えてほしいと考えている。

山沖会長

宮嶋委員に聞きたいが、基本計画は根本的に変えることができないものなのか。

宮嶋委員

10年計画として策定した上で、5年ごとに見直すのだが、前期5年の間にいろいろな要素が出てきているので、それらを盛り込んで次の5年間の計画を練り直すことになる。

10年間の長い計画だから、当然途中で情勢が変わってくる。従って、変えるべきところ

は変えてやっていかなければならないし、変えるべきものと思う。

山沖会長

それでは、抜本的に見直すと言ってもおかしくないわけだ。

宮嶋委員

過去5年間の上に立って、今後の5年間を展望するのだから、いろんな分野で変えなければならぬところが出てきている。令和5年度の総合計画審議会の中で、計画のための計画ではなく、十分意見を交わし、実際に即した計画を立てて議会議決を行うということになる。

山沖会長

先ほど村端委員から発言があったように、財政危機という要素もあり、コロナ禍という要素もあるので、それらを考えた上でどう対応するかを考えれば、抜本的に見直すべきではないか。

宮嶋委員

財政問題という観点でこの委員会が立ち上げられたのだが、総合計画の中では財政は1ページ分しかない。そこでは財政問題に詳しくは触れることはできないのだから、安曇野市のように総合計画とは別に財政計画を別途作るべきだと個人的には思っている。そのようにしている自治体は多い。

安曇野市の場合は、向こう7年間の歳入、歳出をグラフにして示している。そして常にローリングをして、毎年数字を追い、更新している。

池田町では、そうしたことがないために、4、5年間で70億円も使う町長が出てしまった。このことを教訓にして、財政計画を別に作りチェックをしていく必要がある。町長が幾ら使いたいと思っても、「毎年5億円か6億円が池田町の身の丈に合った使い方だ」という共通認識を町長と議会が持っていれば、このような事態にならずに済んだはずだ。

総合計画とは別に、財政計画を持ち、それを1つの羅針盤にしていく必要があると思っている。

山沖会長

安曇野市の財政計画は、単純に将来を推計した財政シミュレーションなのか、それとも、目的意識を持った財政計画なのか。

宮嶋委員

7年間の公債費や経常収支などの財政指標をグラフ化したり数値化したりして示してい

る。項目別の歳入や、人件費や投資的経費などの性質別歳出を全て数値化して7年間を推計している。だから、例えばある年に投資的事業としてこのようなのをやりたいということになれば、それを反映させればいいことになる。そうしたものを池田町もこの機会に持つべきだと思う。市段階では大体持っているが、町村段階でも池田町が先んじて持つことが、これまでの教訓を生かすことになる。

辻委員

町の総合計画が地方創生の総合戦略を兼ねているという説明があったが、地方創生総合戦略は、デジタル田園都市構想を受けてDXの推進という観点から、その総合戦略を全般的に見直しするという方向になっており、まだ具体的な要請は来ていないかもしれないが、いずれDXに重点を置いた見直しが必要になる。池田町でも来年以降見直しが必要になるだろう。

山沖会長

財政危機に対応して財政再建を行うというのは1つの柱になるが、町づくりビジョンとは言っても総花的にはできないので、どのようなところにお金を出すか、選択と集中が求められる。総合計画にはそのような観点はないのか。

塩原係長

総合計画を見たことがなく、イメージで話されている委員もいるかと思うので、総合計画について少し説明させていただきたい。

<画面共有で、総合計画の内容を説明>

※ 計画が、基本構想、基本計画、実施計画の3つで構成され、基本構想には手を加えないこと、基本計画、実施計画に行革委員会の意見を包含できること、見直しに際して町民アンケートを実施することなどの説明があった。

辻委員

総合計画の前半に、町の財政事情や人口の見通しのデータがあったが、それは見直さないのか。

塩原係長

それは基本構想の部分ではないので、見直すのではないのか。

辻委員

少なくとも人口推計や基金の状況などの見直しは必要だろう。ここを見直さないと、今後5年間どうするかが出てこない。

塩原係長

断言は出来ないが、基本構想の部分はそのままとし、第3章以降は見直すということだ。アンケートは取り直すので、ここは変わる。

山沖会長

事実関係の多い第1章は変えるのだろう。

塩原係長

数字の変わっているところは更新されるはずだ。

山沖会長

基本計画に3つの課題があったが、それらの課題と基本構想の目標との関係はどうなっているのか。基本構想に基本目標が6つあり、その上に前期の3つの基本目標がある。基本目標と全く違うことが、何故ここで3つ出てくるのか。

塩原係長

これが全体に対する5年間の重点的な課題ということなのだろう。それぞれの基本目標ごとに重点的な課題はあるが、これは全体に対するものではないか。第四次答申の「全体と個別」のような考え方なのだと思う。

山沖会長

この3つの課題を解決するために目標が6つあるのではないのか。

塩原係長

そのあたりは定かではない。

山沖会長

基本目標が、かなりフワフワした印象だが。

塩原係長

すべての仕事を包含しなければならないとなると、このような書き方になる。

山沖会長

他の市役所などの計画を見ると、基本計画はもう少し具体性があるってしっかりしている。

塩原係長

後期計画では、基本計画の下の部分に具体的なものを反映できるのではないかと。

山沖会長

将来ビジョンとして、町長がよく言っている「ワインとハーブの町」のような標語はどこにも出てこないが。町長が勝手に「ワインとハーブの里」と呼んでいるだけで、町の計画として進めているわけではないということか。

塩原係長

産業の個別計画の中では、出てくる。

山沖会長

将来ビジョンの目標になるというレベルの問題ではないということか。

塩原係長

5年後を見据えた計画で、5年後にはこのようにしたいという計画だ。

山沖会長

宮嶋委員から、観光協会の補助金について、旧観光推進本部の負担金部分は、今後も負担金として出し、それ以外は補助金とするという意見があったが、どのような趣旨なのか。補助金ではないということかを言いたかったのか。

宮嶋委員

池田町の観光は、原点に戻れば、時の町長が、池田町の観光をどう進めるべきかを検討する観光推進本部をまず立ち上げた。そのための負担金をもとに観光推進本部会計が設けられていた。その他に、従来からの観光協会への補助金があった。この2つで今まで歩んできた。それが、今回、観光協会の法人への切り替えに伴い、それらの会計を一本化した。

従って、一括計上したとはいえ、今年度の2,200万円の補助金には、観光推進本部負担金部分と観光協会の補助金部分とがある。本来、行政が進めるべき観光施策に関わる経費については当然負担金ということになる。そのように分けて考えた方が町民にも分かりやすいのではないかと考え、意見として述べた。

山沖会長

今回の法人化は、本来町がやるべきことも、法人化した観光協会に全部自分たちで考えてやってほしいという趣旨だったのではないのか。今まで観光推進本部として町が進めてきたものについても、これからは法人化した民間の事業としてやってもらうために、一部補助をするという趣旨ではないのか。

宮嶋委員

今回の法人化の趣旨は、私自身もよく分からないが、今年度の2,200万円程度の補助金を外見から数字的に見ると、従来の観光推進本部負担金と観光協会補助金とを足し、事務局長プロパーの費用を足したものになっているために、このように記述したということだ。

山沖会長

法人化の趣旨について、総務課長は分かるか。私は、今まで観光推進本部として行政がやっていたことを、今後は民の活動としてやってもらおうという趣旨だと思ったが。

宮澤総務課長

観光推進本部で、池田町の観光の方針を決め、観光協会は実行部隊のようなものだったが、実際には両方とも同じ人間がやっていることもあり、分かりにくい面があった。それで、1つにまとめて推進した方がいいという意見もあった。

確かに、観光の宣伝や事業などもあるが、人件費くらいは町で負担しないと、法人化しても当面はやっていけないし、観光PRなど本来町がすべきところもあるので、負担金と補助金とを分けて考えてもいいかなという気がしている。

山沖会長

2つの会計を同時に運用した方がよいということか。

宮澤総務課長

会計は2つでなくてもよいが・・・。

山沖会長

町が本来負担すべき金額と補助金として負担すべきものを分けるからこそ意味があるのであって、事業の内容も、町がやるべきことと観光協会の独自の活動としてやるべきものを区別しなければ、負担金と補助金とを分ける意味が分からない。

宮澤総務課長

趣旨的には大きく分けた方がいいと思うが、人件費の補助が大きなウエイトを占めているものだから、予算の内容をみて考えるしかないかなと思う。

山沖会長

最終的に負担金、補助金に分けることを答申に盛り込むとなると、協会としては1つになるが、負担金でやる事業と補助金でやる事業との2つの勘定が必要になる。

和澤委員

観光協会の独立行政法人化について聞いたところでは、当面は人件費を補助金にするが、いずれ利益を上げるような事業をやり、最終的には人件費も自分たちで持てるようにするという方向ではないのか。負担金となると、必要だからというのでずっと変わらない可能性もある。独立採算なので、当面は補助金で運営してもらい、自分たちで稼いで人件費も自分たちで持ってもらおうというように考えていた。

山沖会長

もしそうであれば、法人として全部が民間の事業だといった方が整理しやすいかもしれない。いきなり人件費もすべて自分たちでというのは難しいだろうから、当面は補助金として出すという考え方は分からないではない。

他に何か意見はないか。

山崎委員

話が前に戻るが、いま論点になっているのは、総合計画と町のビジョン策定とのかみ合いだと思う。宮嶋委員の財政計画を持つべきだという意見は貴重で、池田町が何に最もフォーカスするのかと考えたときに、それは財政危機問題だ。

総合計画を見ると、総花的でありビジョンというようには思えない。国の施策の枠の中で動いているために官主導であり、そこには民間の知恵や意見が反映されず、具体性にも欠けると感じる。今までの町の取り組みが計画倒れになってしまった結果、財政の厳しい状況になった。

従って、今回の提言の中では、総合計画とは別のものが必要ではないか。トップリーダーが、どのような方向に持っていくのか、創造力と計画性があり、町民目線に立ったアクティブプランが必要だ。総合計画では、町民一体となった町づくりになるのか疑問符がつく。

民間の知恵も大いに取り入れながら、行革委員会の提言も含めて、町がこうしたいというところに補助金を投入していただきたい。そうしないと改革は進まない。

池田町では、人口減少問題、子育て問題、農業問題などを含めた未来ビジョンづくりは喫緊の課題だ。旧態依然のやり方では発展の見込みがないと感じる。総合計画の後期計画もちよっと修正する程度ではいけない。

山沖会長

では、ここで休憩をとり、後半では事務・事業の見なおしの協議に移りたい。

<休憩>

山沖会長

では、再開する。補助金の部分と同じように、まず委員の皆さんから、アンケートの内容について説明を願いたい。

<アンケートの記述内容（まとめ）に基づいて順次説明>

赤田委員

10年間の総合計画があれば、その下に中期計画あるいは単年度計画があるはずだ。その単年度の計画が、課ごとの計画につながっていなければならない。その辺りの仕組みが、役場としては弱いのではないかと思う。プレス報道だけなので十分ではないかもしれないが、「総合計画の進捗状況は概ね80%で問題なし」と報道されている。計画が甘いのか途中の進捗状況の把握が甘いのか、長期計画として総合計画をチェックする中で、弱いところ強いところ、もっと力を入れるべきところが、見えてこなければならぬ。それが見えてこないのは、いろいろネックになっているところがあるのではないかと感じた。

山沖会長

私の経験からいえば、できることしか入れていないということだろう。数値目標も、何年か経てば必ずできそうなことを盛り込んでいくというのがよくあるパターンだ。

瀧澤委員

いろいろ事業をやりたくて補助金を出そうとしても、財政の基盤が確立されていなければできない。持続可能な地方財政基盤を確立するために、こんなことも可能じゃないか、こんなやり方があるのではないかという意見があればお聞きしたい。

山沖会長

そういうものがあれば、全国どこでもやっているのではないか。

瀧澤委員

全国でも、やれているところがある。

山沖会長

潤っている市町村というのはごく一部だ。長野県でも交付税交付金をもらっていないのは軽井沢町ぐらいだ。この前も紹介したが、朝日村は交付金をもらっているが、それでも財政的には潤っている。なぜかといえば、東電があり、他市町村が引き受けてくれなかったところを引き受けたことにあると思う。そうでもない限りは、なかなか難しい。あとは、どれだけ財政を削れるのかということもある。宮嶋委員、どうだろうか。

宮嶋委員

質問の趣旨がよく分からないところがあるが、財政基盤の確立ということであれば、何よりも財政指標をきちんと守って財政運営をしていくことだ。これが第1だ。その上で、独自の収入を増やしていく。

池田町財政は、税金が10億円、交付税が22億円、昨年度は3億円くらい増えたが、要するに独自財源はそれだけしかない。その中でいかに財政運営を行っていくかということになる。

そのためには、私たちが話し合ってきたように、経常収支比率を80%以下にする。そうすれば、やりたい事業にお金が出せる。国もそのように言っているわけだから、それを守って行政を運営していくことだ。

瀧澤委員

これから人口減少もある中で、いま話のあったことは知らなくてはいけないことだと分かった。

和澤委員

時代が大きく変わろうとしている中で、例えば新しい保育園を建てなくても、古いものを再利用していく必要がある。大きな財源を使うものは見直していかなければならない。

池田町の場合は、保育園、小学校がそれぞれ2つずつあるが、1つあればやっていけることになる。教育に税金をかけてもいいと町民の皆さんが言うなら別だが、町は3割自治で、地方交付税がなくなればこの町は終わりだ。公共施設も維持存続に莫大な金がかかる。必要ないものはやめていく、新しいものは作らない、全体として小さくし、まとめていくという決断が必要だろう。

瀧澤委員

宮嶋委員にお聞きしたいが、独自の収入を増やしていくという話があったが、具体例としてはどのようなことがあるのか。どんな収入の増やし方があるのだろうか。

宮嶋委員

これは行革の次のテーマにもなっているが、収入増の方法については、それぞれ委員の思いもあり難しい問題だと思う。例えば、ふるさと納税では、小谷村がモンベルの商品を扱って30億円の収入があった。もうそんなことはできないけれど、全国には特産品などでふるさと納税を増やしたところがある。池田町も1億3千万円までできているので、これも伸ばしていかなければならない。

黒田精工も景気が出て工場を増築するようで非常によいことだが、このような企業を誘

致するとか、また、1人1人の所得を増やして町民税を多くする、固定資産税を増やす、このような政策を地道に検討していくことが大事だろうと思う。

山沖会長

工場誘致などは、おそらくみんなが考えることだ。一方では、アイディアで勝負していく行き方もある。徳島県上勝町では、高齢者が葉っぱを集めてビジネスを行ったという事例もある。みんなができないような新しいアイディアを出し合い、独自の事業をやっていく、または、他力本願だが企業誘致、それで税収を増やすか、支出を抑えるくらいしかないのではないか。

和澤委員

これからの社会に夢を持つことは大事なことだが、実際の世界の動きは果たして夢が持てるようになっているかどうか。だから、今は出るものを抑えていく、これしかない。

中国から企業が引き揚げてくるといっても国内は空洞化し、そのような企業が来るとは考えられない。池田町が観光業でといっても観光客が来なくなっている。池田町の財産はクラフトパーク、美術館くらいしかない。町の一番の財産だから、これをどう生かしていくか、ここで金を生む方法を考えていかなければならない。

世界は、スタグフレーションで給料は上がらず生活に窮する時代だ。そういう中で、町の財政をどうするかについては、しばらく様子を見ながら緊縮財政でいくしかない。

山沖会長

多分そうだろう。一番現実的なのは、宮嶋委員が話されたように経常経費をどんどん削ることだが、あれもこれもというのは難しいので、どうやってメリハリをつけるかだと思う。それで、アンケートでは力を入れてほしい事業を聞いた。

そこで、皆さんに聞きたいが、以前の答申では福祉・教育あるいは防災が要望として挙がっていたが、今回のアンケートでは農業振興が何人かから出されている。これは池田町として力点を入れることなのか。また、観光業についても委員の1人から出されていたが、皆さんはどうお考えか。

子ども支援、子育ての意見もあり、これは教育面とも関係するが、そうすると結局、あれもこれもという感じになってくる。教育、福祉、文化、観光、農業などのなかで、どれに力をいれるべきなのか。

とくに、農業の場合は、農産品のブランド化を含めた農業振興を図るため、その計画の策定が重要であるということを書き入れるかどうか。農業振興と言ったときに、何を思い浮かべるのかも伺いたい。

和澤委員

農業従事者は平均年齢が 68 歳と高齢化し、後継者もいなくなり、あと数年もすれば農業をやる人がいなくなる現状にある。それだけではなく、やろうとしても肥料、農業資材が高騰し経営が成り立たない状態になっている。今のままでは農家がすべて潰れてしまう。いかに農業を存続させていくかが全国的に問題になっている。同時に、世界では食糧危機が深刻になっており、来年にはさらに顕著になるだろう。このことは、日本に食料が入ってこないということを意味し、自給自足するより仕方がなくなる。

だから、農業をいかに守るか、担い手を確保し、米作りを守っていくかが重要だ。それがなくなれば池田町の文化も何もなくなる。この状態が今後 1 年も続くと、大規模経営でも 1 町歩で 35 万円しか黒字にならないし、農家の 90 数%が赤字経営になる。昔からよい米の産地だった池田町の農地を守ることが必要だ。

山沖会長

担い手づくりといっても、若い世代の人たちが農業をやろうとは思わない状況のなかで、どうするのが問題だ。農業が大切だということは分かるが、若い世代にとって魅力のない産業に池田町としてどこまで力を入れるのかが問われる。ワインの場合は、将来性も含めて分からないわけではないが。

松川村は大規模経営が多く、ベトナムからの就業者を雇っていることがテレビでも紹介されているが、小規模な農業者が多い池田町ではどうしようというのか。

和澤委員

池田町の場合は地産地消に力を入れる必要がある。カボチャなどの身近な食材でも、海外から輸入されている。これまで輸入が多かった中国からは今後入ってこなくなるだろう。タマネギやジャガイモも北海道から来ており、そこでは大量生産しているから安いけど送料がかかっている。学校給食でも、地元産は 50%くらいで、池田町にないものは外部から買うことになっている。池田町の人々の食料は池田町の農地・農家で生産するという仕組みを作ることだ。地産地消を広げながら農業を守っていく仕組みをつくり、それをブランド化することに力を入れていくべきだろう。

山沖会長

お金をかける場所をどこにし、どこに力を入れ、どんな町を目指すかに繋がる話だと思う。池田町は工場が多くあるわけでもなく、スーパー、コンビニは多いとはいえサービス産業で名を売ろうということなのか。唯一考えられる観光業でも、そのどこに力を入れるのかを考えなければならない。それなら、第一次産業の農業に力を入れ、農業の町として売り込む必要があるという発想なのか。または別の発想があるのか。

丸山副会長

池田町は歴史的にも米どころで、田んぼを大事にした町だ。兼業農家が多く、それに支えられてきた。後継者不足が話題になっているが、今ポツポツと後継者が育っている。

先日、農業委員会に 50 過ぎの方から農地を借りたいという申し出があり、2 枚ほどの農地を斡旋した。それを見届けるために、田起こしから代掻き、田植え、途中の管理、収穫までを見てきたが、真面目にしっかりと働いていた。このようにして、遊んでいる農地がないようにしていくことが大事だ。

米作り 1 本では難しいので、農協の指導を受けて多品種に挑戦したり、ワイン用、食用のブドウや果樹栽培に着手したりしている人がいる。

私がなぜ農業を挙げたかといえば、安曇平の特徴である豊かな農地を維持できるようにしたいからだ。県道 51 号線沿いでは昨年までとは違って草ぼうぼうのところが目に入った。農地を農地として生かす方策を立てていかなければと思う。

また、それに加えて山林の保全についても挙げた。間伐や下草刈りに手が回らず山が荒れ果て、堀之内まで猿が出てきて対応に悲鳴が聞こえる状況だ。山に手を入れればそうしたことも少しは減らせる。

山沖会長

この質問自体がよくなかったのかもしれないが、池田町として力点を入れてほしいと言ったときに、町全体としてなのか、役場としてなのかが曖昧だった。農地を守るのは町全体としては確かに必要だが、町役場として何をやってほしいのかということが問題だ。

宮嶋委員

この委員会は、そのようなことを議論する場ではないので、軌道修正してほしい。

農業はどうあるべきか、商業、教育、観光はどうあるべきかを論じて答申することはこの委員会の使命ではない。

農業なら、宮澤県議が会長の審議会に町長が諮問し、1 回議論が行われており、あと 2、3 回で答申が出されることになっている。この委員会と呼応してこの委員会でも答申をしようとしているのか。

この委員会で答申するのは、このような角度ではないはずだ。話がこの委員会ではなじまない。農業は大事だが、それでは商業はどうするのか、これも大事、教育も大事となってしまう。会長は、違う角度でこの委員会をリードしないと、あと 1 年かかっても終わらない。

山沖会長

ここで議論しているのは、農業をどうするのかではなく、どの分野に力をいれるのかということだ。

宮嶋委員

方向が違う。委員会にふさわしい方向で話を進めていただきたい。

山沖会長

何に力を入れたいと考えるのか。

宮嶋委員

それを議論して、どの程度の答申にしていくのかを議論した方がいい。私に聞かれても、アンケートでは「子育て」と書いたもので、それでいいと思っている。各分野の内容について、こうあるべきだということはこの委員会ではなじまないのではないか。

山沖会長

農業がどの程度必要なのかが分からないと言っているだけだ。子育てに力を入れるというのなら分かるが。農業に力を入れるということを、どうやって盛り込むかが問題だ。

宮嶋委員

農業については、町長が他の審議会に諮問しているから、こうあるべきだと書いても仕方がない。違うテーブルでやるべき話だ。

山沖会長

どの分野が重要か、秤にかけているだけだ。

宮嶋委員

行革に合った議論を進めていただきたい。農業にしる商業にしる、どれだってないがしろにできない。この委員会で、どのような切り口で出口を見いだすのか、それを皆さんに投げかけないと意味がないのではないかと思う。

山沖会長

ここに挙げられているものを全部書き上げると結構なものになるので、メリハリをつけなければいけない。あれもこれもというわけにはいかない。

山崎委員

皆さんの意見を聞くと、やはり少子化が問題であり、子育てに注力しなければならないのではないか。保育園、小学校問題でも人口を増やせば変わってくる可能性がある。農業、工業でも、若者・生産世代を呼び込む施策が必要だ。そうすれば、池田町の人口が増勢に転ずるかもしれない。そうでなくとも、減少を食い止めるために、将来ビジョンを真剣に語りある必要がある。人がいなければ花は咲かない。医療費や保育料の無料化など、政策の根底を

なす子育て、少子化対策を目玉としていきたい。皆さんも、表現は違うがそのような意見を出されている。そのことをまとめて明記してもらえばいいのではないかと。

宮嶋委員

池田町はゼロ歳児から18歳まで医療費は無料になっている。

山崎委員

保育料は、未満児については高額と聞いている。魅力ある目玉の方策を提言していくことだと私は思う。

和澤委員

農業は我々の生活の基盤であり、これが壊れようとしている。生活があつて教育がある。農業が潰れれば池田町の基盤が潰れ、みんな貧乏になり生活できなくなる。

10年前から農業危機は言われてきたが、ここに来て、肥料が入ってこない、資材も高騰し、米農家も野菜農家もやっていけない事態になってきている。緊急事態が発生しているわけだから、これに手を打たなければ何のための政治なのかということになる。

山沖会長

農業の問題は、後継者不足が1つの大きな問題であり、それに加えて肥料、資材が高騰するなど大変な状況になっている。ただ、後継者不足も、新しい若い世代を呼び込むには、少子高齢化への対策が根本にあるのではないかと思う。これらをまとめて、どう答申に盛り込むか、今日の議論を踏まえて全体をまとめてみたい。

補助金の部分は、割と議論が進んで、ほぼ答申が書けるが、事務・事業の改善についてはまだどの程度まとめられるか不明なところがある。このあたりも、総務部会で相談しながら、たたき台を作り、次回の委員会で議論を深めたい。

5. 今後のスケジュール

山沖係長

委員会の予定は、10月11月までは決まっているが、12月議会の日程はどうなっているか。

塩原係長

まだ決まっていない。

山沖会長

今後の委員会の運営についてお諮りしたいことがある。

今までは、対面の会議とオンラインの会議を交互にやってきたが、現在では、割とオンラインでの議論もできるようになってきた。議論によっては、必ずしも役場に集まらなくてもよい場合もあり、答申を渡しながらか町長と意見交換をする時のように役場に集まる場合もある。DXの推進を議論している委員会の立場からいっても、これからは必ずしも月1回は役場で会議を行うと決めておく必要はないと思われるが、皆さんの意見はどうか。

塩原係長

オンラインにしていれば交通費も支払わなくてもよいし、会場準備の時間も節約できる。それ以上に私自身も人件費がかかっているのです、コスト削減にもなる。

辻委員

オンラインを増やしていれば、ありがたい。

山沖会長

次回はオンラインにすることもあるかと思うが、どうだろうか。今後は、対面とオンラインをその都度相談しながら決めていきたい。

答申に近づいてくるので、そこでまた対面ということもあるが、以上の委員会の持ち方について意見はどうか。

宮嶋委員

10月26日には答申を出すという予定にしたらどうか。ここまで議論が進んでいるのだから、議論はあと1回にし、部会での答申の原案などはメールで配信すれば、26日には答申できるのではないかと。

山沖会長

では、次回はオンラインでの会議とし、26日に向けて答申案をまとめることができるようであれば、26日は役場に来ていただくということにしたい。

6. 閉会（丸山副会長）